

令和4年度第1回浦安市行政改革推進委員会 会議録

○日 時／令和4年8月5日(金) 10:00 ～ 11:20

○場 所／リモート開催(事務局及び傍聴人は中央図書館2階視聴覚室)

○出席者／寺村会長、深谷副会長、李委員、齊藤委員、根津委員、岩田委員、染谷委員  
白木委員

○事務局／山崎総務部長、内田総務部次長、土久総務課長、久木行政改革推進室長、  
高津副主査、腰塚主任主事

○議 題／(1)行政評価の実施について

1 開会

2 議題

(1) 行政評価の実施について

浦安市行政評価条例及び浦安市行政評価実施(案)について事務局より説明を行った。

委 員： 大変よく整理されている。評価は、施策への貢献度とコスト改善度の2つの視点を以て実施することと理解した。イメージ図では“コストの改善度「高」”とあるが、意味が理解しにくい。“コストが高く改善の必要性が高い”のか、あるいは“コスト改善に取り組んでいて、その改善度が高い(進んでいる)”ということなのか。

事務局： コストの評価について、単なる事業費の比較では、高低の価値基準がないため、評価は難しいと考えている。そのため、事業ごとに例えば、事業対象となる市民1人当たりのコストなどを算出し、前年度との差異を比較することで、どれだけコストを改善しているかを評価したいと考えている。  
イメージ図では、“コストの改善度「高」”は、現状の改善度は低く、改善の余地が高いという意味である。わかりづらいので、適切な表現となるよう、検討する。

委 員： 事業の重要度を確認することも大切である。今回設定した貢献度とは、当該事業の実施が何に活用されているのか、何のために実施するのかといった視点だとすると、事業そのものの重要度は測ることはできないのではないかと。

事務局： ご指摘のとおりである。施策の貢献度の視点だけでは、事業そのものの重要性や必要性は測れないと認識しており、事業の必要性等については、別途整理したい。

委員： 「廃止・縮小」の縮小とは、どういう意味か。廃止と縮小では意味が異なると思う。縮小と評価した事業について、復活もあり得るのか。また、定量的に評価するとは具体的にはどのようなことか。

事務局： 廃止・縮小に区分された事業は、事業のあり方を検討するもので、コスト改善や貢献度を高めていく必要がある事業も含まれる。縮小と評価した事業でも、コストや貢献度の改善が可能であれば、縮小しないこともあり得ると認識している。

また、定量的とは、事業ごとに事業費を明らかにするとともに、成果指標等を設定し、それらを基にコストの改善度を算定し比較するなど、事業実施の効果を検証するものである。

委員： 縮小の復活もあり得るならば、事務事業評価のイメージ図で示した方がよい。

事務局： 図で示せるよう検討する。

委員： 行政評価実施目的のひとつである「職員の意識改革」について考え方は理解した。しかし、現在の文章ではこれまでやっていない印象になってしまう。浦安市の職員は実際に改善に取り組んでいると思う。職員のモチベーションも上がるよう、これまでに実施してきたものは、きちんと評価してほしい。

事務局： ご指摘の文章について、誤解のないよう修正する。

委員： 貢献度の判断が難しいと思う。どのように評価するか基準をしっかりとすべきである。評価は、人間味のある方法が良い。

事務局： 貢献度については、定性的な評価を想定している。評価の定義を明確にするなど工夫し、できるだけ評価にブレが生じないように検討する。

委員： これまで、どのような評価を行ってきたのか。また、コロナ禍で財政状況はどのような影響を受けているのか。

事務局： 平成 30 年度や令和元年度に事務事業点検を実施し、事業の妥当性、効率性、有効性を確認してきた。  
財政状況については、法人市民税が今後 10 年間減少すると予測している。  
その他の歳入は、人口の減少により緩やかに減少するものと思われる。

委員： 今回の施策への貢献度やコストの改善度による、4 分類の手法は画期的な方法だと感じた。この手法を取り入れるのは初めてか。

事務局： 4 分類の手法を取り入れるのは、今回が初めてである。

委員： コスト評価において、事業対象となる市民 1 人当たりのコストは具体的で良いと思う。しかし、コロナ禍の特殊な状況で評価が難しい面もある。また、評価にあたっては、職員の負担が大きくなりすぎないように、考慮する必要がある。

事務局： コロナ禍で影響を受け、評価が難しい事業については、整理できるよう検討する。評価にあたっては、職員に過度な負担にならないように工夫したい。

委員： 団体等への補助金を含め、コロナ禍で実施しなかった事業や中止となったイベント等の事業費は、どのように扱っているのか。

事務局： 補助金を含め未執行の事業やイベントについては、精算や減額補正等を行っている。

委員： 事業を評価し、その結果を示すことは情報の作成段階であり、次の段階として評価した情報の取り扱いが重要になる。例えば、廃止・縮小と評価したものについて、直結して廃止になるわけではない。この情報をどのように利用し、施策や事業に反映させるかが重要である。

事務局： ご意見のとおり、評価結果をもとに、事務事業の見直しなど反映していくことが重要と考える。評価することが目的とならないよう取り組んでいく。

(その他事務連絡)

次回会議については、10月上旬を予定している。

3 閉会

(11時20分終了)